

# 第五次宮崎県水産業・漁村振興長期計画（後期計画）

資源の回復と経営力の強化による  
持続可能な水産業・漁村の構築

～儲かる水産業・漁村の構築～

平成28年6月  
宮崎県

## 持続可能な水産業・漁村の構築に向けて

本県の沖合では北上する黒潮の影響を強く受けてカツオ、マグロの漁場が形成され、沿岸部では河川水の流入や豊後水道から南下する沿岸水や黒潮の影響により、イワシ、アジ、サバの好漁場となっています。静穏な内湾のある県北、県南地区では養殖漁業が行われるなど、海況や地形を生かして多様な漁業が営まれており、内水面においても豊富な地下水を利用して、ウナギやコイの養殖が行われています。このように、本県水産業はこれまで食料供給の大きな役割を果たしており、また、その水産業を核として地域コミュニティとしての漁村地域が形成されてきました。



しかしながら、水産資源の減少、不安定な燃油価格による漁業収益性の低下、就業者の減少や高齢化の進行などを背景に、水産業・漁村が維持できなくなることが懸念されたことから、平成23年に「資源回復と経営力の強化による持続可能な水産業・漁村の構築」を基本目標とする「第五次水産業・漁村振興長期計画」を策定し、各種施策に取り組んでまいりました。

これまでに、カサゴ資源の回復や、かつお一本釣漁業を中心に高収益漁業モデルの実証が進むなど一定の成果が得られておりますが、今後さらにこれら成果を普及させていく必要があります。

また、計画策定以降、我が国の人口減少に伴う様々な影響や、TPP協定の合意、クロマグロやニホンウナギなど国際資源管理の強化、さらには本県漁業就業者等の大幅な減少など、厳しい情勢の変化が新たに起きています。

その一方で、水産物の消費が世界的に拡大する中、水産業・漁村に深く根ざしている和食がユネスコ無形文化遺産に登録され、水産物輸出も伸張するなど、水産業が持つ可能性を示す変化も見られています。

このような課題や水産業を取り巻く状況の変化に適確に対応し、着実に成果につなげていくため、今般計画の見直しを行い、後期計画として策定いたしました。

後期計画では、基本目標を堅持した上で、高収益漁業への転換や承継の促進により将来を担う漁業経営体を確保する「未来へつなぐ漁業担い手プロジェクト」と、生産と販売の最適化により本県漁業生産力の最大化を図る「魅力ある水産業の構築プロジェクト」の2つの重点プロジェクトを展開し、儲かる水産業・漁村の構築を加速させていくこととしております。

この計画は、漁業者をはじめとする水産業に携わる方々の目指すべき姿の指針となるとともに、本県水産業・漁村が持つ安心・安全な水産物の供給機能だけではなく、生命・財産の保全をはじめとする多面的機能について、県民の皆さんに御理解いただくためのメッセージでもあります。

持続可能な水産業・漁村の構築に向けて、関係者のみならず県民の皆さんと一体となって取り組んでまいりますので、なお一層の御理解と御協力をよろしくお願いいたします。

平成28年6月

宮崎県知事 河野俊嗣



# 目次

<b>&lt; 序 &gt; 計画の策定にあたって</b>		
1	計画策定の趣旨	1
2	計画の性格と役割	1
3	計画の構成	2
4	計画の期間	2
5	策定方法	2
6	計画の全体構成	3
7	長期計画策定の変遷	4
<b>&lt; 第1編 &gt; 長期ビジョン</b>		
第1章	計画策定の背景	5
第1節	本県水産業・漁村を取り巻く社会情勢	5
1	新たな国際環境下における輸出の促進	5
2	国際漁業情勢と資源管理の強化	5
3	漁業経営の悪化と漁業就業者の減少	5
4	水産物の消費と市場流通の変化	6
5	地球温暖化等による環境保全への関心の高まり	6
6	内水面漁業の振興に関する法律の制定	6
7	漁村への期待と防災対策の強化	7
第2節	本県漁業の生産状況	7
1	本県の自然条件と水産業	7
2	本県水産業の全国における位置	8
3	漁業・養殖業の生産状況	9
4	本県水産資源の状況	17
5	水産加工業と水産物流通	19
第3節	本県漁業生産の構造	22
1	漁業経営体の動向	22
2	漁業就業者の動向	23
3	漁船の動向	24
4	漁港・漁村施設の動向	25
5	主な漁業の生産動向	26
6	漁協系統団体の動向	28
7	収益性向上に向けた新たな動き	29
第4節	国際貿易交渉の進展	30
1	水産業を巡る貿易交渉の推移	30
2	TPPへの対応	34
第5節	本県水産業・漁村の現状(まとめ)	35
第2章	基本目標とめざす将来像	36
1	基本目標	36
2	めざす将来像	37
3	施策の基本方向	38
4	主要指標	40
<b>&lt; 第2編 &gt; 重点プロジェクト</b>		
第1章	前期計画の取組状況等	41
第1節	前期計画の主な指標の進捗状況	41
第2節	前期計画の主な取組と課題	42
第2章	重点プロジェクト	44
1	重点プロジェクトの考え方	44
2	重点プロジェクトの構成	46

## <第3編> 基本計画

第1章 施策の体系	53
第2章 施策の具体的な展開方向	54
第1節 地域を担う漁業経営体づくり	54
1 漁業の抜本的な収益性の回復	54
◇漁業経営の安定	54
◇高収益漁業の構築と普及促進	54
◇経営体を支える漁協の基盤強化	55
◇生産性の高い漁場の再構築	56
◇商品開発などの販売力の強化	57
2 漁業への参入と高収益型漁業への転換の促進	58
◇地域を担う漁業者の育成	58
◇起業などに伴うリスク負担の軽減	59
【数値目標】	59
第2節 水産資源の適切な利用管理	59
1 水産資源の回復と適切な利用管理	59
◇マーケットに対応した施策の構築	59
◇我が国周辺海域の水産資源の適切な管理	60
◇内水面資源の管理強化	60
◇沿岸資源の管理強化	61
◇漁業と遊漁の適切な漁場利用の推進	61
2 水域環境の保全と環境変化への対応	62
◇環境保全に対応した水産業の展開	62
◇内水面の生態系保全の推進	63
◇地球温暖化に対応した新たな生産体制の構築	64
【数値目標】	65
第3節 漁港施設等の防災対策の強化と機能の保全	65
1 漁港の防災・安全対策の強化	65
◇地震・津波対策の強化	65
◇操業の安全確保	66
2 漁港・漁村の多面的機能の保全・強化	66
◇漁港施設の機能保全と高度化	66
◇快適な漁村環境の創出	67
◇県民への水産業・漁村の理解促進	68
【数値目標】	69

## <第4編> 計画実現に向けた推進体制

1 計画の進行管理	70
2 関係者の役割	70